

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,823,523	21,974,841	43,175,513
経常利益 (千円)	1,592,013	1,616,779	3,618,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	696,332	498,820	1,413,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,485,625	1,188,590	2,275,798
純資産額 (千円)	28,746,735	31,809,329	31,640,149
総資産額 (千円)	50,576,464	57,296,361	55,835,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.11	17.27	48.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.0	42.5	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,225,147	3,593,751	6,724,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,965,262	2,947,565	3,506,732
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,690,422	220,336	2,352,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,723,682	6,851,878	6,455,295

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.28	2.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出・生産の持ち直しや企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、当社グループが関連する自動車業界は、国内市場は景気回復に伴う販売好調を背景に底堅く推移しました。海外市場は中国の需要拡大や北米・欧州の販売好調などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、自動車用精密鍛造歯車の販売好調、バルブリフターの販売増加等により前年同期に比べ増収となりました。海外事業は、北米・台湾・インドネシアにおける受注減少等の影響はあったものの、中国・ベトナムにおける生産拡大や為替換算の円安効果等により海外事業全体としては前年同期に比べ増収となりました。この結果、売上高は、219億74百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

損益面につきましては、タイ・ベトナムにおけるコスト削減や為替換算の円安効果等の増収要因はあったものの、国内事業および中国におけるコスト増加、台湾・インドネシアにおける受注減少、PBW事業立ち上げコスト発生等の影響により、営業利益は、15億46百万円（前年同期比4.7%減）となりました。経常利益は、支払利息・為替差損の計上が前年同期に比べ少額であったことから増加し、16億16百万円（前年同期比1.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の計上が前年同期に比べ多額であったことから減少し、4億98百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や新規量産の立ち上がり等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに増加し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では、台湾・インドネシアにおける受注減少等の減収要因はあったものの、中国・ベトナムにおける生産拡大や為替換算の円安効果等によりアジア地域全体としては前年同期に比べ増収となりました。北米地域では、為替換算の円安効果はあったものの一部製品の生産拠点移管等の影響により減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注増加や為替換算の円安効果等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内当該事業および中国におけるコスト増加、台湾・インドネシアにおける受注減少等の減益要因はあったものの、タイ・ベトナムにおける生産性改善に伴うコスト削減等の効果や為替換算の円安効果等により前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、174億3百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、15億69百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、海外向け製品の受注が増加したものの、需要低迷の影響により国内向け組付部品・補給部品の販売が低調であったことから、前年同期に比べ減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、受注減少等の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億19百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、41百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

(可変動弁・歯車・P B W)

可変動弁につきましては、前年同期に比べ増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、産業機械用製品は横ばいとなりましたが、北米・中国向け自動車用製品の販売好調により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

P B Wにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、P B W事業立ち上げコスト発生等の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、18億50百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント損失（営業損失）は、1億13百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）10百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、国内向け製品の増加や中国向け製品の販売好調により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、前年同期と同水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17億59百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、1百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）8百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、572億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億60百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、221億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億63百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億96百万円、受取手形及び売掛金が3億48百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、351億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億96百万円の増加となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が8億65百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、123億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億58百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が3億65百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、131億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億33百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が8億23百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、318億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億69百万円の増加となりました。この主な要因は、非支配株主持分が2億88百万円、為替換算調整勘定が1億23百万円減少したものの、利益剰余金が3億24百万円、その他有価証券評価差額金が2億4百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、68億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億96百万円の増加となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ3億68百万円増加し35億93百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産の増減額が3億93百万円減少したものの、減価償却費が3億29百万円増加したことや、仕入債務の増減額が3億30百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ支出が9億82百万円増加し29億47百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が8億74百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動に使用した資金は、前年同四半期と比較して14億70百万円減少し、2億20百万円となりました。この主な要因は、前年同四半期に比べ短期借入金の増減額が3億50百万円減少したことや、非支配株主への配当金の支払額が2億22百万円増加したものの、長期借入れによる収入が12億12百万円増加したことや、長期借入金の返済による支出が8億4百万円減少したことなどによるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は184,228千円であります。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界は、人口減少と若年層の保有率低下により国内生産は減少傾向を見込んでおりますが、当社においては一部製品の受注増など増収を見込む中で生産体制拡大のための設備投資による償却費や人件費増により減益となる見通しです。海外においては、米国、中国、欧州等の経済や政策に不確実性があるものの、自動車、二輪車生産は拡大傾向にあり、当社グループにおいては、中国、アセアン地域で受注増を見込み、北米では一部製品の生産拠点移管等に伴う受注減を見込んでおります。また外国為替市場の変動の影響も見込まれます。

小型エンジンバルブ事業では燃費改善効果が大きい商品として評価が高まり、それに伴って急激に需要の高まりを見せている傘中空エンジンバルブを国内で集中生産することで安定供給に傾注しつつ、海外展開の準備に着手しました。既存の標準エンジンバルブは国内外ともに需要拡大と変動に備えるための設備整備又は増強により競争力強化を図っております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内事業は収益性の改善と向上を目指し、具体的な施策を講じて参ります。まず主力の小型エンジンバルブ事業は傘中空エンジンバルブを軸とした高付加価値製品の生産性改善を推進します。船用部品事業は次期新製品の量産化対応への工法開発とライン整備を徹底して参ります。PBW事業は可変動弁事業の経営資源を振り当て、今後の増産計画に適合した合理化ライン構築と生産性改善を進めて参ります。歯車事業は大幅な需要増に対して社内外製区分の再構築も手段に加え対応計画を慎重に実行して参ります。

海外事業は需要が拡大する中国等のアジア地域において設備増強と生産性の向上を進め、事業展開をしている各国において競争力強化のための組織改革、生産体制、人員体制の見直し等を実施して参ります。

平成29年6月23日付の内部統制報告書に記載のとおり、当社では過年度より行われていた不適切な会計処理に関して前事業年度において以下の再発防止策を公表し、内部統制の整備・運用状況の改善を図りました。その結果、当該再発防止策は計画どおり実行し、前事業年度末日までに概ね整備は完了しました。しかしながら、全社的な内部統制については十分な運用期間を確保することができなかったことから、全社的な内部統制（運用）が、是正できたとの状況に至っていないものと判断しました。

1. コンプライアンス最優先の意識改革
2. 規程類の明確化・棚卸プロセスの見直し
3. 業績評価・人事制度の見直し
4. 予算制度の見直し
5. 内部監査体制の強化
6. 法令遵守体制の強化

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、内部統制の開示すべき重要な不備を是正するために、調査委員会による提言及び同提言を踏まえた上記の再発防止策を持続的且つ強力で推進しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イトンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.26
ビーエヌピーパリバセキュ リティーズサービスルクセン ブルグ/ジャスデック/エフアイ エム/ルクセンブルグファンド/ ユーシーアイティーエスアセ ット (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,200	4.14
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.65
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.78
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウントノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	516	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	466	1.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	448	1.55
計		15,907	54.89

(注) 1. イトンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をザバンクオブニューヨークメ  
ロン140042(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載さ  
れております。

2. 平成29年10月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会  
社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半  
期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1 号愛宕グリーンヒルズMORIタ ワー28階	1,460	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,400	288,594	
単元未満株式	普通株式 25,960		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,594	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	93,500		93,500	0.32
計		93,500		93,500	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式64株を所有しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 CFO(チーフファイナン シャルオフィサー)・経 理、経営企画部門担当兼経 営企画部部長	取締役執行役員 CFO(チーフファイナン シャルオフィサー)・経 理、経営企画部門担当兼経 理部部長兼経営企画部部長	大野 浩	平成29年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,455,295	6,851,878
受取手形及び売掛金	7,861,368	1 8,209,378
商品及び製品	2,247,969	2,484,366
仕掛品	1,385,427	1,382,173
原材料及び貯蔵品	2,530,424	2,491,833
繰延税金資産	239,595	241,801
その他	575,753	498,377
流動資産合計	21,295,834	22,159,808
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,259,555	6,093,425
機械装置及び運搬具（純額）	14,554,539	15,419,592
土地	1,269,189	1,270,289
建設仮勘定	2,207,036	1,717,387
その他（純額）	627,593	714,216
有形固定資産合計	24,917,915	25,214,910
<b>無形固定資産</b>	499,733	448,841
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,257,422	8,643,344
出資金	940	940
長期貸付金	51,538	52,618
繰延税金資産	444,552	433,988
その他	382,293	357,110
貸倒引当金	14,800	15,200
投資その他の資産合計	9,121,946	9,472,801
固定資産合計	34,539,595	35,136,553
資産合計	55,835,429	57,296,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,211	1 3,902,721
短期借入金	3,096,970	2,964,955
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	359,393	397,779
繰延税金負債	757,241	769,935
賞与引当金	346,524	348,899
役員賞与引当金	53,300	
その他	3,686,666	3,811,256
流動負債合計	11,977,308	12,335,548
固定負債		
社債	440,000	370,000
長期未払金	11,100	3,100
長期借入金	5,820,525	6,643,809
繰延税金負債	1,901,845	1,974,159
退職給付に係る負債	3,760,649	3,823,053
その他	283,851	337,361
固定負債合計	12,217,972	13,151,483
負債合計	24,195,280	25,487,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,500,424	4,494,518
利益剰余金	12,880,502	13,204,990
自己株式	46,226	46,278
株主資本合計	21,865,243	22,183,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,628,140	3,832,322
繰延ヘッジ損益	3,635	
為替換算調整勘定	890,001	1,013,572
退職給付に係る調整累計額	702,608	648,138
その他の包括利益累計額合計	2,031,896	2,170,611
非支配株主持分	7,743,009	7,454,944
純資産合計	31,640,149	31,809,329
負債純資産合計	55,835,429	57,296,361

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,823,523	21,974,841
売上原価	16,529,561	18,533,510
売上総利益	3,293,961	3,441,330
販売費及び一般管理費	1 1,672,413	1 1,895,290
営業利益	1,621,548	1,546,040
営業外収益		
受取利息	15,032	17,313
受取配当金	101,396	100,818
持分法による投資利益	120,836	97,232
雑収入	28,685	40,234
営業外収益合計	265,950	255,599
営業外費用		
支払利息	98,264	73,812
為替差損	183,746	88,803
雑損失	13,474	22,243
営業外費用合計	295,485	184,859
経常利益	1,592,013	1,616,779
特別利益		
固定資産売却益	13,333	5,696
特別利益合計	13,333	5,696
特別損失		
固定資産売却損	481	224
固定資産除却損	33,961	7,606
減損損失	137	623
ゴルフ会員権売却損		850
特別損失合計	34,580	9,305
税金等調整前四半期純利益	1,570,767	1,613,171
法人税等	239,705	454,691
四半期純利益	1,331,061	1,158,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	634,729	659,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	696,332	498,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,331,061	1,158,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,098	204,248
繰延ヘッジ損益	16,917	5,425
為替換算調整勘定	2,301,996	224,811
退職給付に係る調整額	66,247	53,300
持分法適用会社に対する持分相当額	225,922	8,051
その他の包括利益合計	2,816,687	30,111
四半期包括利益	1,485,625	1,188,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,311	637,535
非支配株主に係る四半期包括利益	429,313	551,054

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,570,767	1,613,171
減価償却費	1,767,442	2,097,165
減損損失	137	623
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,680	112,405
受取利息及び受取配当金	116,428	118,131
支払利息	98,264	73,812
持分法による投資損益(は益)	120,836	97,232
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	21,109	2,134
売上債権の増減額(は増加)	295,517	395,154
たな卸資産の増減額(は増加)	160,688	232,432
仕入債務の増減額(は減少)	73,119	403,994
未払消費税等の増減額(は減少)	34,268	10,492
その他	311,778	341,884
小計	3,558,472	3,812,732
利息及び配当金の受取額	116,527	287,957
利息の支払額	98,561	82,122
法人税等の支払額	351,290	424,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,225,147	3,593,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	105,051	
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,070,790	2,945,684
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,798	7,979
投資有価証券の取得による支出	6,559	6,201
貸付けによる支出	4,672	6,564
貸付金の回収による収入	4,862	5,190
その他	5,953	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,965,262	2,947,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	704,400	354,263
長期借入れによる収入	200,502	1,413,500
長期借入金の返済による支出	1,813,915	1,009,511
社債の償還による支出	70,000	70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33,563	28,052
自己株式の取得による支出	54	51
配当金の支払額	144,413	173,126
非支配株主への配当金の支払額	338,065	560,599
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	195,313	146,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690,422	220,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	574,846	29,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,005,382	396,582
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,065	6,455,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,723,682	1 6,851,878



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	11,264千円
支払手形	千円	206,914千円
設備関係支払手形	千円	26,374千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
役員報酬	151,418千円	162,842千円
運賃	161,096千円	247,198千円
給与	422,856千円	455,932千円
旅費交通費	69,637千円	66,827千円
賞与引当金繰入額	50,163千円	44,848千円
退職給付費用	52,515千円	59,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,723,682千円	6,851,878千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	4,723,682千円	6,851,878千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,429	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	173,314	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,312	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	173,311	6	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,816,790	1,712,551	1,436,716	18,966,058	857,464	19,823,523		19,823,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,926			66,926	815,892	882,818	882,818	
計	15,883,716	1,712,551	1,436,716	19,032,984	1,673,357	20,706,341	882,818	19,823,523
セグメント利益又は 損失( )	1,500,500	87,108	10,804	1,598,413	8,293	1,590,120	31,427	1,621,548

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額31,427千円は、セグメント間取引消去111,188千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 79,761千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,403,557	1,619,363	1,850,574	20,873,495	1,101,345	21,974,841		21,974,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高					657,793	657,793	657,793	
計	17,403,557	1,619,363	1,850,574	20,873,495	1,759,139	22,632,635	657,793	21,974,841
セグメント利益又は 損失( )	1,569,638	41,230	113,038	1,497,830	1,444	1,499,274	46,765	1,546,040

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額46,765千円は、セグメント間取引消去122,470千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 75,704千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円11銭	17円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	696,332	498,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	696,332	498,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,885	28,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第96期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,311千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。